

令和8年10月11日

一般社団法人神奈川県水泳連盟 新屋干城 会長
一般社団法人横浜水泳協会 森野弘 会長
一般社団法人日本パラ水泳連盟 中森邦男 理事長
一般社団法人日本知的障害者水泳連盟 佐野和夫 会長
一般社団法人日本デフ水泳協会 竹中芳晴 会長

横浜市長候補
山本理顕

10月8日付け公開質問状に関し、以下の通りご回答いたします。

横浜国際プール「メインプール廃止」に関する公開質問状への回答

質問1（インクルーシブ水泳競技大会・横浜モデルの継続）

【回答】 継続します。私が目指す横浜の未来は、障害の有無や国籍、世代などの背景に関わらず、あらゆる人々が排除されることなく同じ地域で共に生き、共に楽しむことのできる「共生社会」の実現です。横浜国際プールで育まれてきた「横浜モデル」は、人間の基本的人権に関わる本質的で素晴らしい取り組みであり、決して後退させてはなりません。現在の横浜市は、市民の自発的な活動を指定管理者制度や効率化の名の下に管理しようとしています。私はこのインクルーシブな場を市民の皆様とともに守り、さらに発展させていく考えです。

質問2（メインプールの存続）

【回答】 現在の計画は直ちに白紙に戻し、メインプールを国際規格（幅 25m）の通年プールとして存続させます。横浜 BUNTAI や横浜アリーナなど、関内や新横浜エリアにすでに十分な集客力を持つアリーナ施設が存在するにもかかわらず、横浜国際プールをプロスポーツ興行中心の巨大アリーナに改修しようとする市の計画は、デベロッパーや特定の興行主の利益を優先した「市民不在のハコモノ行政」の典型です。

私は建築家として、現在の計画を抜本的に見直し、「メインプールを国際大会やパラ水泳が開催できる世界基準のプールとして守り抜く一方で、サブプールを地域住民や子どもたちが日常的に使える通年スポーツフロアとして改修する」という新たな方針を提案します。一部のプロ興行のために市民の誇りである国際プールを潰すのではなく、世界の人々が集う水泳拠点と、地域社会圏の健康を支えるスポーツフロアを両立させる、真に市民のための公共建築として再構築します。

質問3（通年利用と水泳安全教育への活用）

【回答】 教育の場として積極的に活用します。中学校のデリバリー給食の問題でも指摘した通り、コスト削減や効率だけを優先し、子どもたちを単にシステムの中で管理しようとする現在の市の姿勢には強く反対します。子どもたちには、豊かな環境で学び、安全を身につける権利があります。メインプールを通年稼働のプールとして存続させることで、冬場も含めた子どもたちの水泳安全教育の場をしっかりと確保します。施設の維持管理についても、単なる財政負担と捉えるのではなく、地域社会の人々が子どもたちの教育や健康づくりに関わり、共に支え合う「地域社会圏」の拠点として最大限に活用することで、次世代への確かな投資として成立させます。